

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 VALERIO MENDOZA Octasiano Miguel

論 文 題 目

Preferential Policies and Inequality in Urban China
(中国都市部における優遇政策および不平等について)

論文審査担当者

主 査

名古屋大学	准教授	新海 尚子
委員 名古屋大学	教授	藤川 清史
委員 名古屋大学	教授	梅村 哲夫

論文審査の結果の要旨

1. 論文の概要と構成

貧困削減に加え、不平等是正は、持続可能な開発目標の第10番目にも掲げられているようその大切さが世界で認識されている。そのような中、中国ではそれらを打開し経済成長をとげようと、経済特区などで優遇政策がとられてきており、他の途上国もその波に乗ろうとしている。近年の中国の高度経済成長は顕著であり、優遇政策が、その経済成長や所得向上に貢献していることが示されてきているが、優遇政策の不平等、すなわち所得格差への影響については、今まで明らかにされてきていない。そのような中、本論文では、1) 中国の経済特区などを含む都市部において、優遇政策が所得格差にどのような影響を与えているのか、また一歩進んで、2) 異なる開発特区政策と所得格差にはどのような関係があるのか、について、中国家計所得調査の1988年から2013年の12省、125都市にわたるマイクロデータを用いて、定量分析をし、これらの関係を検証しており、本分野への貢献が大きな先駆的な研究といえよう。

本論文は、全7章からなっている。

第1章は、導入章であり、研究背景、研究課題、また使用データと方法論について述べられている。

第2章は、中国の優遇政策と題し、経済特区の定義、経済特区の変遷、経済特区のような優遇政策を都市部全体で得ているが税的優遇措置については経済特区よりやや劣るオープンシティなどについて考察している。また、優遇政策面より、都市部を4区分、様々な特区がある都市部3区分、経済特区、オープンシティ、特区以外の都市部、また特区が全くない特区以外の都市部、に分け、これらの4区分が優遇政策面でどのように類似し、どのように異なるのかを吟味している。

第3章では、中国の不平等と題し、中国における所得格差について考察しており、マイル尺度、ジニ係数、MLD (Mean Log Deviation)(平均対数偏差)などの格差指標を吟味し、中国全体では主に地域ごとや都市部と農村部の格差についての検証を踏まえ所得格差が拡大してきている、とされている、と述べた上で、1988年から2007年の中国家計所得調査を用いた地域ごとの検証では、東部で所得格差が1995年から2002年にかけて減少しているのに対し、中部では拡大しており、西部ではその指標ごとに結果が異なることを示し、都市部間の所得格差については、更なる詳細な検証が必要、としている。

第4章では、主分析の1つ目である優遇政策の都市部間の所得格差への影響について、所得格差においてサブグループ分解および重回帰分析に基づいて分析し、優遇政策は平均所得を向上させるのみでなく、所得格差を縮小させるのに貢献していることを示している。加えて、これらの回帰分析に基づき、さまざまなコンポーネントの中で、『ロケーション』および『大学教育』による所得格差への貢献が大きいこと、最貧家計は優遇政策のある都市部において、そうでない都市部より所得が高いこと、セクター別では製造業と建設業が経済特区やオープンシティにおける所得と負の関係にあること、金融部門でのリターンは、2002年には優遇政策のある都市部においてそうでない都市部と比べて

論文審査の結果の要旨

ほぼ10倍に近いものになっていること、などを示している。

第5章では、主分析の2つ目であるさまざまなETDZ (Economic and Technological Development Zone、経済技術開発区) HIDZ (High-Tech Industrial Development Zones、ハイテク産業開発区)のような開発区が、所得成長や所得格差にどのような影響を与えているかについて分析している。所得格差の上記3つの指標を基に空間分解の手法を用いて、ETDZもしくはHIDZがない都市部においては、HIDZがある都市部と比較して平均所得が最小であり所得格差は最大であること、またこの結果は地域ごとに検証しても不変であることを示し、都市部においては開発区を一つは所持することが今後の経済開発政策として望ましいことを述べている。

第6章は、主分析結果に基づいての政策提言をまとめており、第7章では全体を通しての結論が述べられている。

本研究の成果は、2本の公刊論文にまとめられている。そのほか博士論文に関連しているものとして1本の公刊論文および9本の国際学会を含む研究発表がなされている。

2. 評価

本論文では、中国の都市部において、経済成長に寄与してきたとされる経済特区や優遇政策の所得格差への影響が分析されているが、以下の点で評価に価する。

- 1) 持続可能な開発目標の一つにもあげられている所得格差に優遇政策が正、負、どのように貢献しているのか、について、当該関係性の仮設検証は既存文献中ほかに類をあまり見ない中、最新の中国のマイクロデータを用いて仮設をたて、市レベルで定量的に検証しその効果を示している点で、中国の所得格差についての文献において先駆的論文であると思われる。
- 2) 1人あたり所得関数を社会経済的変数、産業変数、職種変数、市の地理的特徴など加味して構築し、優遇政策がある都市とない都市における分析結果を比較し、この結果を用いて中国の都市部における所得格差に貢献している主な要素を明らかにした点で、文献への貢献度が高いと思われる。

同時に本論文は以下のような不十分な点も含んでいる。

- 1) 1人あたり所得関数の推計結果では、本論文で指摘されている主な要素のほかにも、時代をへてその重要度が増してきている要素もいくつかあるが、これら要素の年ごとの重要性の変化など時系列での考察がやや不十分と思われる。
- 2) 優遇政策の中国都市部における所得格差への効果検証については、それなりの貢献が認められるが、当初の研究モチベーションの一つであった中国以外の地域における優遇政策について、同様な優遇政策が実施されたり、計画されたりしてきている地域にも

論文審査の結果の要旨

たらしうる、本論文の政策インプリケーションがあまり考慮されていない。

しかし、これらの点は、著者が今後、同研究を発展させるのに、取り組むべき課題であり、本博士論文の価値、貢献度、独自性を損なうものではなく、本論文は博士論文としての水準に必要な学術的価値を十分に有していると思われる。

3. 判定

以上より、本論文は博士（国際開発学）の学位に価するものと判定する。